

議案第 70 号

令和 7 年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度鯖江市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7,400 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,689,400 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間および限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 7 年 11 月 26 日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		418,711	7,400	426,111
	1 他会計繰入金	408,711	7,400	416,111
歳入合計		5,682,000	7,400	5,689,400

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		121,897	7,400	129,297
	1 総務管理費	113,101	7,200	120,301
	5 医療費適正化費	4,320	200	4,520
歳出合計		5,682,000	7,400	5,689,400

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額
健 康 診 査 等 事 業	令和7年度から 令和8年度まで	9,816 千円

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	418,711	7,400	426,111
歳入合計	5,682,000	7,400	5,689,400

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	121,897	7,400	129,297				7,400
歳出合計	5,682,000	7,400	5,689,400				7,400

2. 歳入

(款) 6 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	408,711	7,400	416,111
計	408,711	7,400	416,111

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	7,400	職員給与費等繰入金

3. 歳出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	113,101	7,200	120,301				7,200
計	113,101	7,200	120,301				7,200

(款) 1 総務費 (項) 5 医療費適正化費

1 医療費適正化対策費	4,320	200	4,520				200
計	4,320	200	4,520				200

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	1,132	職員給与費	7,100
3 職員手当等	4,776	2 給料	1,132
4 共済費	1,192	3 職員手当等	4,776
8 旅費	100	4 共済費	1,192
		一般管理諸経費	100
		8 旅費	100

1 報酬	128	医療費適正化対策諸経費	200
3 職員手当等	69	1 報酬	128
4 共済費	3	3 職員手当等	69
		4 共済費	3

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額
または支出額の見込および令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和6年度末 までの支出額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
健康診査等事業	9,816			令和7年度 ～ 令和8年度	9,816	6,454			3,362

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	9 (3)	6,680	40,258	31,017	77,955	15,421	93,376	
補 正 前	9 (3)	6,552	39,126	26,652	72,330	14,226	86,556	
比 較	0 (0)	128	1,132	4,365	5,625	1,195	6,820	

※職員数の()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	補 正 後	2,580	804	10,857	9,103	346	6,751
	補 正 前	1,980	576	10,384	8,751	405	4,220
	比 較	600	228	473	352	△ 59	2,531
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
	補 正 後				576		
	補 正 前				336		
	比 較				240		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			給 料	職員手当	計			
補 正 後	9 (0)		40,258	28,448	68,706	13,868	82,574	
補 正 前	9 (0)		39,126	24,152	63,278	12,676	75,954	
比 較	0 (0)		1,132	4,296	5,428	1,192	6,620	

※職員数の()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	補 正 後	2,580	804	9,446	7,945	346	6,751
	補 正 前	1,980	576	9,026	7,609	405	4,220
	比 較	600	228	420	336	△ 59	2,531
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
	補 正 後				576		
	補 正 前				336		
	比 較				240		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	0 (3)	6,680		2,569	9,249	1,553	10,802	
補 正 前	0 (3)	6,552		2,500	9,052	1,550	10,602	
比 較	0 (0)	128		69	197	3	200	

※職員数の()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分			期末手当	勤勉手当		
	補 正 後			1,411	1,158		
	補 正 前			1,358	1,142		
	比 較			53	16		
	区 分						
	補 正 後						
	補 正 前						
	比 較						

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 1,132	給与改定に伴う 増 減 分	(千円) 1,170		給与改定の状況 改定実施時期 令和7年4月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 38		職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 その他 計 補正後 9 人 人 9 人 補正前 9 人 人 9 人 増 減 人 人 人 採用退職者の状況等 令和7年度中採用者数 0 人 令和7年度中退職者数（見込） 0 人
職員手当	4,296	制度改定に伴う 増 減 分	851		
		そ の 他 の 増 減 分	3,445		

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 7 5, 0 5 6	—
	平均給与月額 (円)	4 1 4, 8 7 8	—
	平 均 年 齢 (歳)	4 6 歳 6 月	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 6 2, 3 6 7	—
	平均給与月額 (円)	3 9 5, 4 2 2	—
	平 均 年 齢 (歳)	4 7 歳 0 月	—

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	現 業 職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	2 0 5, 2 0 0	—	2 0 0, 3 0 0	—
大 学 卒	2 3 6, 3 0 0	—	2 3 2, 0 0 0	—

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8 級					
	7 級					
	6 級	1	1 1. 1			
	5 級	4	4 4. 4	5 級		
	4 級	2	2 2. 2	4 級		
	3 級	2	2 2. 3	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	1 0 0. 0	計		
令和7年1月1日現在	8 級					
	7 級					
	6 級	1	1 1. 1			
	5 級	5	5 5. 6	5 級		
	4 級	1	1 1. 1	4 級		
	3 級	1	1 1. 1	3 級		
	2 級	1	1 1. 1	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	1 0 0. 0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
役 職	主 技 師	主 技 師	主 任 査	課長補佐 主 任	参 事 課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.30	2.35	4.65	有	
補 正 前	2.30	2.20	4.50	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

オ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

カ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	